

FAO 事務局長メッセージ 世界食料デー/テレフード2009によせて 危機における食料安全保障の達成

我々の世界の食料システムの脆弱性を露呈したという点で、過去3年の出来事は特に悲惨であった。歴史上初めて、世界全体で10億人以上の人が栄養不足である。これは昨年より約1億人の増加で、毎日6人に一人が飢餓に苦しんでいることになる。この最近の飢餓人口の増加は、世界的に生産不良があった結果というのとは全く違い、貧しい人々の所得と雇用機会を削減し、食料へのアクセスを著しく減少させた世界の経済危機の結果なのである。

このため、今年の世界食料デー及びテレフードのテーマは「危機における食料安全保障の達成」になった。世界的経済危機の後遺症が未だニュースの大半を占める今、危機は世界の飢餓人口の70%が暮し働く世界の小規模農場や農村地域を追い詰めていることを国際社会に気づかせなければならない。

現在の危機は、いくつかの点で過去に類をみない。まず、今回の危機は2006-2008年の間の主食価格の急騰に続いた。最近の下方修正は、食料危機の終焉と解釈されてはならない。サハラ以南アフリカでは、FAOが27カ国で監視している穀物価格全体の80-90%が、2年前に食料価格危機がはじまったときに比べ25%以上高いままである。アジアとラテンアメリカ・カリブ海では、31カ国で価格が監視されているが、食料危機以前の時期と比べ穀物価格の40-80%が25%以上高いままである。各国別でみると、基本的食品の価格が全く下がっていない国もある。更に、生産は未だ、肥料176%、種子70%、家畜飼料75%という投入財の価格上昇に阻害されており、農業への投資を非常に困難なものにしている。このような価格上昇により、何百万という農民にとってこれらの不可欠な投入財は全く手の届かないものとなった。

第二に、金融的・商業的観点から、開発途上国は現在金融的にも商業的にもより世界経済に統合されており、世界的な需要又は供給及び融資の減少は直ちに開発途上国に悪影響を及ぼす。

第三に、危機の世界的な性質により、家計が経済ショックに対応するための通常メカニズムは、機能する余地が乏しくなっている。農業への投資を含む海外からの直接投資は、2009年には30%以上減少すると予測されている。都市部での雇用機会の減少により、求職者は農村地域への帰郷を余儀なくされる可能性がある。移住者からの送金は、以前は年率20%の増加があり、2008年には総額3,000億USドルあったが、2009年には5-8%減少するかもしれない。国際通貨基金によれば、最貧71カ国への海外からの援助は、約25%減少するとみられる。金融市場からの融資は、リスクの査定が厳しくなりリスクプレミアムが増加するため入手不可能になる可能性がある。

明確な事実、直ちに実質的で持続的な救済措置が取られなければ、2015年までに飢餓人口を4億2,000万人以下にするという世界食料サミットの目標は達成できないということである。

幸いなことに、政策の転換という勇気付けられる兆候がある。今年7月のG8ラクイラ会合における世界の食料安全保障に関する共同声明は、食料不足の開発途上国における小規模農家の生産向上を優先する抜本的な政策の変更を承認した。これにより、今後3年間でこのようなプログラムに資金提供するための200億USドルの動員が予定されている。これから、この公約を具体的な行動に移す必要がある。これは、国際ドナー社会が農業への政府開発援

助の比率を増加することを促す措置であり、1980年の水準である17%に達することを希望したい。これが1970年代に、差し迫った飢饉からアジアとラテンアメリカを救った投資の水準であることを思い出すことが肝要である。同様の水準の資源が、今飢餓に苦しむ10億を超える人々を養い、2050年には90億以上に増える世界の人が、その時十分な食料を確保するために必要とされている。

必要とされているのは、資金のみではない。現在の危機を悪化させる要因を越えて、特に、いかに援助が提供されるか、どのように援助を効率的に小規模農家に届くようにするか、政府や開発パートナーの行動と、より首尾一貫した形への世界の食料安全保障統治制度の改革、農業へ充てられる国家予算の比率、民間部門からの投資など、解決されなければならない多くの基本的な問題がある。

農業への支援が削減されないことが、危機において特に重要である。世界的な景気後退と食料不安及び貧困に立ち向かうのには、成長する非農業経済と組み合わされた健全な農業部門及び効果的なセーフティ・ネットと社会保護プログラムが必要である。11月16-18日にローマで開催される食料安全保障に関する世界サミットは、最も基本的な人権である食料への権利が尊重されるよう、食料不安の課題を最優先の国際的課題として保つことを目的としている。

世界食料デーに当たり、危機にも平時にも、食料安全保障の達成がまさに世界的優先事項であることをはっきりと決意しようではないか。